

第62期

# 年次報告書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで



 木村化工機株式会社

# 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、ありがたくお礼申し上げます。さて、当社グループ第62期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）を終了いたしましたので報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格の乱高下とサブプライムローン問題に端を発した米国発の金融危機がもたらした世界同時株安と深刻な世界同時景気後退の荒波に呑み込まれました。この中で、急激な円高要因もあり、わが国の企業は、減産を余儀なくされるとともに、設備投資の縮小・延期や人員削減を積極的に進めざるを得なくなりまして、わが国経済は景気の底入れが見えない停滞の時期に入ったといえます。

こうした急速な景気の悪化は、化学機械装置関連業界にも暗い影を落としてまいりました。現在、化学機械装置関連業界は総じて、収益が大幅に悪化し、減産・設備投資の縮小・大幅な人員削減に踏み切らざるを得ない厳しい状況の最中にあります。ただし、一部には積極的に事業を拡大し、設備投資意欲が旺盛な企業も見受けられました。

原子力関連機器業界につきましては、景気の悪化に加えて度重なる機器類の不備や耐震構造の見直し等による原子力関連施設建設の中断および新規施設の建設がなかったこと等により、全般的に低調に推移しました。ただし、来期につきましては、中断している工事の再開、新規施設建設の決定等明るい兆しも見えてまいりました。

このような厳しい状況下、当社グループは企業価値の源泉である「開発・技術基盤」、「顧客・営業基盤」、「組織基盤」の三つの基盤に基づき、積極的に営業活動を展開し、化学機械装置関連事業において大規模案件の受注もありましたが、設備投資の縮小・延期等の影響も受け、連結受注高は208億85百万円（前期比7.4%減）、連結売上高は191億11百万円（前期比11.6%減）となりました。

一方、損益面につきましては、徹底したコスト管理と工程管理等に努め、経常利益9億49百万円（前期比19.2%増）、当期純利益は4億24百万円（前期比44.5%減）となりました。なお、当期純利益につきましては前期に厚生年金基金から企業年金基金への移行に伴う代行返上益7億53百万円を計上したため、減益幅が大きくなっております。

前期比、減収増益となり、コスト管理と工程管理の徹底がようやく結実したと一応、評価できる反面、受注高・売上高ともに前期比減という重い事実を真摯に受け止めなければならないと考えております。

第63期につきましては、輸出や生産の減少率が鈍化する等、明るい材料があるものの、未だ予断を許さない厳しい状況が続くことが予想されます。

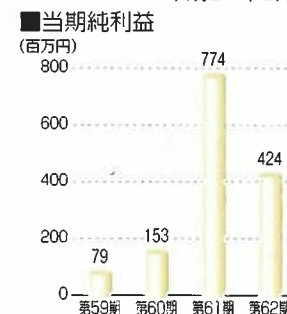
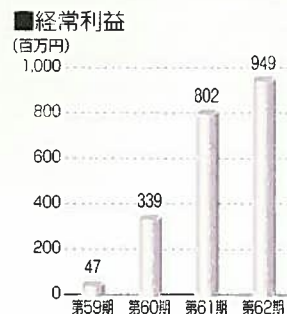
このような状況下、当社グループは「顧客・営業基盤」のより一層の充実・強化に注力し、受注高・売上高ともに前期を上回る実績を残すべく努力を尽くす所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

小林 康真



平成21年6月

(注) 第61期の当期純利益には、厚生年金基金から企業年金基金への移行に伴う代行返上益753百万円を含みます。

#### 〈化学機械装置関連事業〉

化学機械装置の設計・製作・据付工事事業につきましては、総じて、顧客企業各社の設備投資は縮小・延期傾向にありましたが、現在の厳しい状況においても事業を拡大し、収益を増大させている石油精製関連、太陽光発電、食品加工等の顧客企業各社を中心に積極的に営業活動を展開した結果、安定した受注を確保することができ、受注高は前期を大幅に上回りました。一方、売上高は、景気後退の影響を受け前期を下回りました。

化学機械装置の各種メンテナンス事業につきましても、顧客企業各社の設備投資は縮小・延期傾向にありました。このような状況下で、既存顧客はもちろん、新規顧客や近年、取引関係が希薄になっている顧客に対しても幅広く営業活動を展開した結果、受注高、売上高ともに前期を僅かに下回る結果となりました。

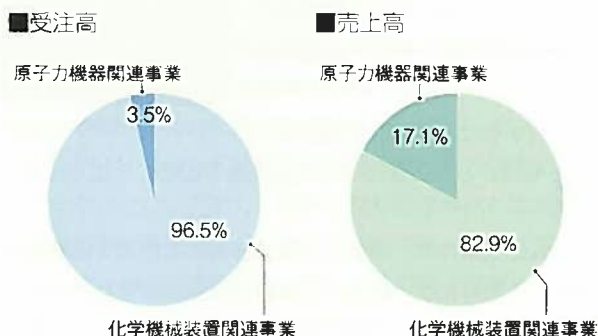
その結果、連結受注高は201億46百万円（前期比28.5%増）、連結売上高は158億42百万円（前期比17.4%減）となりました。

#### 〈原子力機器関連事業〉

原子力機器関連事業につきましては、CO<sub>2</sub>削減の要請に伴い、売上高の伸長が期待されましたが、ナトリウム漏えい検出器の不具合による「もんじゅ」の運転再開の順延、ガラス固化施設の不備による六ヶ所再処理工場竣工の順延、新規施設の建設がなかったこと等の他、受注済の大規模案件において、顧客の事情により、契約範囲を縮小変更したことで、契約金額が大幅に減少した結果、連結受注高は7億39百万円（前期比89.3%減）、連結売上高は32億69百万円（前期比33.5%増）となりました。

#### 〈対処すべき課題〉

今後のわが国経済は、輸出の減少率が鈍化したこと、消費者態度指数がやや改善したこと等から景気の底入れが近いという見解



もありませんが、当面は、昨年秋以来の景気の悪化が継続すると考えられます。そして、この不景気は、当社の主要顧客である大規模製造企業各社に設備投資の縮小・延期を余儀なくさせることが予測されます。

このような厳しい状況下、当社グループは、「開発・技術基盤」、「顧客・営業基盤」、「組織基盤」の三つの基盤、とりわけ「顧客・営業基盤」の強化・充実を図り、既存顧客に加え、新規顧客や近年、取引関係が希薄になっている顧客それぞれの事業内容を迅速・正確に把握して、「提案型」営業への傾斜を強める所存であります。また、従来以上に経費削減を図り、利益率の改善に努めてまいります。

化学機械装置の設計・製作・据付工事事業につきましては、既存顧客に加えて、現下においても、業績が好調な医薬品、石油精製関連、太陽光発電、食品加工等の各企業に積極的に営業展開を図り、各種蒸発濃縮装置、高真空蒸留装置、石油精製関連単体機器等の販売に注力してまいります。

化学機械装置のメンテナンス事業につきましては、引き続き、化学機械装置の設計・製作・据付工事事業との連携を深め、市場の拡大、受注量の確保を図ってまいります。とりわけ今期は厳しい受注環境が予想され、受注最優先の姿勢を明確にして、既存顧客についてはメンテナンスエリアを拡大し、近時、取引関係が希薄になっている顧客については積極的な営業活動を展開するとともに、新規顧客の獲得にも注力する等、幅広い事業展開を図る所存であります。

原子力機器関連事業につきましては、地球温暖化の深刻化に伴い、原子力エネルギーの見直し機運が高まる中、中国電力上関、九州電力川内3号、中部電力浜岡6号の各原子力発電所の新規建設が相次いで発表されるなど、明るい兆しが見えてまいりました。

そのような状況下、当社グループは、ウラン・プルトニウム混合酸化燃料（MOX燃料）製造設備の設計・製作・販売の着実な遂行と確実な利益確保に注力するとともに、電気ボイラーを中心に電力会社からの直接受注を図ります。また、非原子力分野である電子線市場へも参入を目指し、加速器の販売活動を積極的に展開していく所存であります。さらに、継続的・安定的に業務を確保するため、保守保全事業の拡大を図ってまいります。

また、資源リサイクル事業につきましては、植物油を原料とする化石燃料の代替エネルギー（バイオマスエネルギー）の製造設備（BDF製造設備）と「亜臨界水熱反応設備」の開発・製造・販売とに引き続き注力してまいります。BDF製造設備は、地球温暖化防止に資する有望事業であり、国家からの助成金対象事業ですが、原材料の安定確保から製品の販売ルートの確立までのビジネスモデルを構築する必要が求められています。

## 事業のご紹介

当社の事業は、各種プラントの設計・製作・工事およびプラント機器・設備の製造とメンテナンスです。プラントとは、もともとは植物（plant）を意味する語ですが、現在では、植物が自然のエネルギーを得て果実を実らせるように、原材料に人為的なエネルギーを与え、付加価値の高い製品を生み出す設備のことをいいます。そして、生産性を高めるため、植物栽培が大規模な農園（プランテーション）となったように、プラントは大規模な工場施設になります。

当社は、1924年（大正13年）に創業以来、技術の研鑽に努め各種工業用装置を開発し、わが国の多様化・高度化した近代化学工業とともに発展し、その地位を確立しました。そして、「顧客第一、人間尊重、変革への挑戦、法の遵守」を行動指針として、化学機械装置関連事業および原子力機器関連事業を主たる事業とし、確固たる「開発・技術基盤」と著名企業を主要顧客とする「顧客・営業基盤」を構築し、これらの基盤を維持・発展させる「組織基盤」を強化して、事業を全国展開してまいりました。近年では、長い歴史の中で蓄積したプラント技術を応用し、環境・リサイクル関連分野においても、技術開発を積極的に進めております。

当社は、今後も「夢未来企業（ゆめさきぎょう）」として、以上の3つの基盤に依拠した事業展開をし、企業価値の最大化への取り組みに邁進する所存であります。

### 化学機械装置関連事業

化学機械装置関連事業は、大別して以下の3つの事業に分けられます。

- ① 化学機械装置の設計・製作・据付工事事業
- ② 化学機械装置類の各種メンテナンス事業
- ③ 鉄・ステンレス・チタニウムの加工・工事、KS樹脂ほか各種合成樹脂加工・ライニング（内張り）、鉛製品および工事の各種事業

各事業の業務内容は次のとおりです。

- ① 化学機械装置の設計・製作・据付工事事業は、蒸発濃縮装置、多目的ろ過・乾燥機等の開発・設計・製造など多岐におよび、その開発能力・技術力と納入実績は国内外を問わず高い評価をいただいております。そして、もはや社会的責務といえる省エネルギーにつきましても、強い関心と危機感を抱き、超省エネ蒸発装置をはじめとする各種省エネ型機器類の開発・設計・製造にも真摯に取り組んでおります。

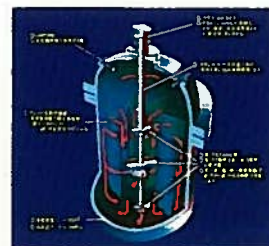
また、海外戦略の一環として、中国において、現地合併企業と協力するとともに、中国政府発行の「特殊設備製造許可証（ML：MANUFACTURE LICENSE）」を活かした製造設備用高圧機器の販売にも注力しております。

- ② 化学機械装置類の各種メンテナンス関連事業は、自社製品・他社製品を問わず、顧客の工場で稼動する設備・機器類のメンテナンスの他、顧客の要望に応じた改良・増設等の事業も請負っております。顧客との末永い信頼関係を何よりも大切にする当社の思いの表れです。



〔溶剤回収装置〕

- ③ 鉄・ステンレス・チタニウムの加工・工事、KS樹脂ほか各種合成樹脂加工・ライニング（内張り）、鉛製品および工事の各種事業は、当社の原点ともいえる事業です。時代の流れによって、鉄・ステンレス・チタニウム加工および工事が事業の大半を占めていますが、創業以来、培ってまいりました技術・経験・ノウハウをより発展させ、事業の最適化に努めてまいります。



「水素添加反応装置（ピアッジ反応装置）」

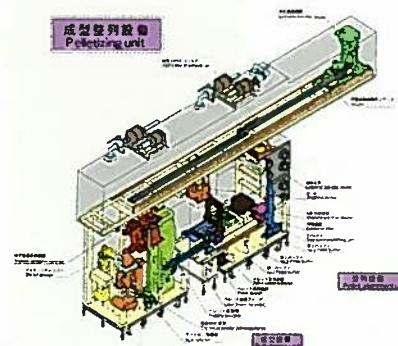
### 原子力機器関連事業

当社は、ガンマ線（注1）遮へい設備を半世紀以上も前に開発し、長年培った加工技術と化学機械装置開発・製造技術を融合させ、廃棄物処理装置、核燃料再処理機器、使用済核燃料輸送機器などの各種原子力機器を製品化してまいりました。

現在は、次世代の軽水炉の燃料であるMOX燃料（注2）製造施設に不可欠な粉体系設備に取り組んでおります。地球温暖化に対する環境保全対策の必要性が強く叫ばれている昨今、CO<sub>2</sub>削減の有力手段として原子力エネルギーの有効性を見直す気運が世界レベルで急速に高まっており、高成長が期待できる事業と考えております。

（注1）ガンマ線は、アルファ線、ベータ線とともに放射線の一種ですが、アルファ線やベータ線と比べてガンマ線からの防護は難しく、その遮へいには鉛が最適です。ガンマ線は、極めて透過性が高いため、人体に深刻な悪影響を及ぼします。

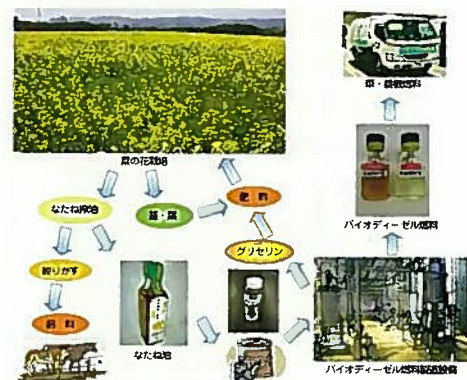
（注2）MOX燃料とは、混合酸化物燃料の略称で、MOXは（Mixed Oxide）の頭文字をとったものです。使用済核燃料中に含まれるプルトニウムを再処理によって抽出し、プルトニウム酸化物（PuO<sub>2</sub>）とウラン酸化物（UO<sub>2</sub>）を混合した物質です。



「MOX燃料製造設備」

### その他の事業

当社は、新規事業として環境関連の資源リサイクル事業に取り組んでおります。その中でも、BDF製造設備と亜臨界水熱反応設備の開発・設計・製造に注力しています。BDF製造設備とは植物油を原料としてディーゼルエンジンに使用できる化石燃料の代替エネルギー（バイオマスエネルギー）の製造設備をいい、温暖化防止に寄与しています。当社のBDF製造設備の品質についてはすでに高い評価をいただいております。原子力機器関連事業とは異なるアプローチにより地球環境保護に貢献できると考えております。当面は国家や地方公共団体から助成金を得、帯広市豊岡町における「菜の花プロジェクト」を典型例とする官民共同プロジェクトとして全国の市町村と連携し、事業を推進してまいります。



「菜の花プロジェクト」

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	科目	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
流動資産	13,957	12,968	流動負債	12,962	11,896
現金預金	1,239	555	支払手形および買掛金	6,516	5,652
受取手形および売掛金	9,023	9,317	短期借入金	2,460	3,444
たな卸資産	—	2,752	1年以内償還予定の社債	—	90
仕掛品	2,901	—	未払法人税等	323	366
原材料	57	—	前受金	2,485	1,364
繰延税金資産	215	210	賞与引当金	300	325
その他	529	192	役員賞与引当金	19	30
貸倒引当金	△ 8	△ 58	工事損失引当金	19	10
固定資産	6,186	6,176	完成工事補償引当金	84	—
有形固定資産	5,034	4,811	リース債務	31	—
建物および構築物	1,094	894	その他	722	612
機械装置および運搬具	129	150	固定負債	2,567	2,888
工具器具備品	74	77	長期借入金	151	461
土地	3,674	3,674	退職給付引当金	829	977
リース資産	51	—	役員退職慰労引当金	193	165
建設仮勘定	11	15	リース債務	108	—
無形固定資産	207	115	再評価に係る繰延税金負債	1,284	1,284
投資その他の資産	944	1,249	<b>負債合計</b>	<b>15,530</b>	<b>14,784</b>
投資有価証券	431	698	<b>(純資産の部)</b>		
繰延税金資産	422	458	株主資本	2,760	2,419
その他	111	95	資本金	1,030	1,030
貸倒引当金	△ 20	△ 3	資本剰余金	103	103
<b>資産合計</b>	<b>20,144</b>	<b>19,144</b>	利益剰余金	1,633	1,291
			自己株式	△ 5	△ 5
			評価・換算差額等	1,854	1,940
			その他有価証券評価差額金	△ 35	45
			繰延ヘッジ損益	△ 5	△ 0
			土地再評価差額金	1,895	1,895
			<b>純資産合計</b>	<b>4,614</b>	<b>4,359</b>
			<b>負債および純資産合計</b>	<b>20,144</b>	<b>19,144</b>

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高	19,111	21,617
売上原価	16,068	18,820
売上総利益	3,043	2,797
販売費および一般管理費	2,067	1,953
営業利益	976	844
営業外収益	85	80
営業外費用	112	121
経常利益	949	802
特別利益	161	770
特別損失	133	167
税金等調整前当期純利益	976	1,405
法人税、住民税および事業税	464	400
法人税、住民税および 事業税追徴税額	—	79
法人税等調整額	87	151
当期純利益	424	774

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,479	△ 552
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 328	△ 470
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,466	613
現金および現金同等物 の期末残高	1,239	555

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金		評価・換算 差額等合計
平成20年3月31日 残高	1,030	103	1,291	△ 5	2,419	45	△ 0	1,895	1,940	4,359
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 82		△ 82				—	△ 82
当期純利益			424		424				—	424
自己株式の取得				△ 0	△ 0				—	△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					—	△ 80	△ 5	—	△ 86	△ 86
連結会計年度中の変動額合計	—	—	341	△ 0	341	△ 80	△ 5	—	△ 86	255
平成21年3月31日 残高	1,030	103	1,633	△ 5	2,760	△ 35	△ 5	1,895	1,854	4,614

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 単体財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当事業年度 (平成21年3月31日現在)	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	科目	当事業年度 (平成21年3月31日現在)	前事業年度 (平成20年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	13,685	12,761	流動負債	12,920	11,917
現金預金	1,203	529	支払手形	5,125	4,294
受取手形	1,555	402	買掛金	1,384	1,463
売掛金	7,464	8,879	短期借入金	2,150	2,930
たな卸資産	—	2,611	1年以内償還予定の社債	—	90
仕掛品	2,674	—	1年以内償還予定の長期借入金	310	514
原材料	57	—	未払金	198	164
前渡金	346	—	未払費用	164	154
前払費用	97	—	未払法人税等	322	331
繰延税金資産	212	204	未払消費税等	—	50
その他	83	192	前受金	2,485	1,364
貸倒引当金	△ 8	△ 58	賞与引当金	290	313
固定資産	6,098	6,114	役員賞与引当金	19	30
有形固定資産	4,929	4,700	工事損失引当金	14	10
建物	1,009	806	完成工事補償引当金	84	—
構築物	45	—	設備関係支払手形	269	—
機械装置	109	123	リース債務	31	—
車両運搬具	12	—	その他	69	205
工具器具備品	68	—	固定負債	2,522	2,849
土地	3,621	3,621	長期借入金	151	461
リース資産	51	—	退職給付引当金	829	977
建設仮勘定	11	—	役員退職慰労引当金	148	126
その他	—	148	リース債務	108	—
無形固定資産	206	115	再評価に係る繰延税金負債	1,284	1,284
ソフトウェア	9	10	負債合計	15,442	14,766
リース資産	81	—	(純資産の部)		
その他	116	104	株主資本	2,486	2,169
投資その他の資産	961	1,298	資本金	1,030	1,030
投資有価証券	426	716	資本剰余金	103	103
関係会社株式	25	—	資本準備金	103	103
長期前払費用	10	—	利益剰余金	1,359	1,041
繰延税金資産	414	457	利益準備金	103	95
その他	115	143	その他利益剰余金	1,255	946
貸倒引当金	△ 29	△ 18	自己株式	△ 5	△ 5
資産合計	19,783	18,875	評価・換算差額等	1,854	1,939
			その他有価証券評価差額金	△ 35	44
			繰延ヘッジ損益	△ 5	△ 0
			土地再評価差額金	1,895	1,895
			純資産合計	4,340	4,108
			負債および純資産合計	19,783	18,875

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。



## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当事業年度	前事業年度
	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高	19,044	21,514
売上原価	16,133	18,907
売上総利益	2,910	2,606
販売費および一般管理費	1,991	1,865
営業利益	918	741
営業外収益	98	90
受取利息および配当金	22	23
雑収入	75	67
営業外費用	112	120
支払利息	59	58
雑支出	53	62
経常利益	904	710
特別利益	168	792
特別損失	133	156
税引前当期純利益	938	1,346
法人税、住民税および事業税	445	351
法人税、住民税および 事業税追徴税額	—	79
法人税等調整額	93	166
当期純利益	399	748

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					純資産合計			
	資本金	資本剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益		土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計				
		資本準備金	利益剰余金				繰延 ヘッジ損益							
平成20年3月31日 残高	1,030	103	95	946	△	5	2,169	44	△	0	1,895	1,939	4,108	
事業年度中の変動額														
剰余金の配当			8	△	90		△	82				—	△	82
当期純利益					399			399				—	399	
自己株式の取得					△	0	△	0				—	△	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							—	△	80	△	5	—	△	85
事業年度中の変動額合計	—	—	8	309	△	0	317	△	80	△	5	—	△	85
平成21年3月31日 残高	1,030	103	103	1,255	△	5	2,486	△	35	△	5	1,895	1,854	4,340

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株式の状況

### 株式の状況 (平成21年3月31日現在)

発行可能株式総数	82,400,000株
発行済株式の総数	20,600,000株
株主数	12,653名

### 大株主

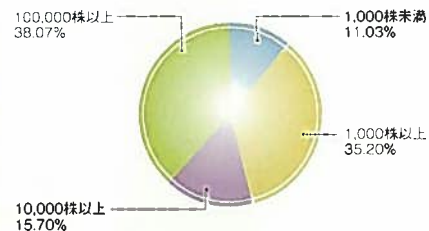
株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
東レ株式会社	997	4.8
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	811	3.9
木村化工機関連グループ持株会	776	3.7
株式会社奥村組	619	3.0
日本生命保険相互会社	613	2.9
住友信託銀行株式会社	600	2.9
小林 薫	450	2.1
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	407	1.9
木村 孝吉	380	1.8
木村 真理子	301	1.4

(注) 出資比率は自己株式(19,438株)を控除して計算しております。

### 所有者別株主分布状況



### 所有株式数別株式分布状況



## ホームページのご案内

当社のホームページでも株主・投資家の皆様に詳しいIR情報をご覧いただけるようになっておりますので、是非お立ち寄りください。

ホームページアドレスは下記のとおりです。

<http://www.kcpc.co.jp>



会社概要 (平成21年3月31日現在)

商号 木村化工機株式会社  
 本社 〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島2丁目1番2号  
 電話 (06) 6488-2501 (代)  
 創業 大正13年11月  
 設立 昭和25年6月9日  
 資本金 1,030,000,000円  
 従業員数(連結) 405名

役員 (平成21年6月24日現在)

代表取締役社長	小林康真
常務取締役	芦野幸弘
常務取締役	服部忠夫
常務取締役	富永育宏
取締役	森岡利信
取締役	山田静雄
取締役	谷本周平
取締役	小舟博文
取締役	福田正行
取締役	矢野謙介
常勤監査役	檜垣勝弘
監査役	曾我乙彦
監査役	田中圭子

(注) 監査役曾我乙彦、田中圭子の両氏は、社外監査役であります。

支店・工場・事業所 (平成21年3月31日現在)

東京支店 〒110-0015 東京都台東区東上野1丁目2番13号  
 カーニープレイス新御徒町  
 電話 (03) 3837-1831 (代)  
 尼崎工場 〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島2丁目1番2号  
 電話 (06) 6487-2300 (代)  
 大分工場 〒870-0114 大分県大分市小中島3丁目1番2号  
 電話 (097) 521-2281 (代)  
 静岡工場 〒417-0002 静岡県富士市依田橋字芝添337番1号  
 電話 (0545) 32-1085 (代)  
 愛媛工場 〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930番地  
 電話 (089) 984-2145 (代)  
 茨城事業所 〒312-0031 茨城県ひたちなか市後台字片岡460番541号  
 電話 (029) 274-3001 (代)  
 東海事業所 〒411-0942 静岡県駿東郡長泉町中主狩229番地の7  
 (静岡工場・三島出張所・足柄出張所)  
 電話 (0559) 86-2276 (代)  
 中部事業所 〒455-0057 愛知県名古屋港区築盛町70番地の2  
 (名古屋出張所・四日市出張所・知多作業所)  
 電話 (052) 654-8151 (代)  
 若狭出張所 〒914-0812 福井県敦賀市昭和町1丁目5番地4号  
 電話 (0770) 24-2216 (代)  
 中国事業所 〒746-0022 山口県周南市野村1丁目19番7号  
 (岡山出張所・徳山出張所・岩国出張所)  
 電話 (0834) 62-2978 (代)  
 四国事業所 〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930番地  
 (愛媛工場・西条出張所)  
 電話 (089) 984-2145 (代)  
 九州事業所 〒870-0114 大分県大分市小中島3丁目1番2号  
 (鶴崎出張所)  
 電話 (097) 521-2281 (代)

関連会社 (平成21年3月31日現在) ※は子会社です。

※東北木村工機株式会社 〒017-0202 秋田県鹿角郡小坂町小坂鉦山字栗平1番地  
 電話 (0186) 29-3265 (代)  
 ※三原木村工機株式会社 〒723-0052 広島県三原市皆実4丁目9番26号  
 電話 (0848) 62-3174 (代)  
 ※株式会社サモンド・サービス 〒660-0813 兵庫県尼崎市杭瀬寺島2丁目1番2号  
 電話 (06) 6488-2780 (代)  
 烟台万華木村化工機械有限公司 中国山東省煙台市芝罘区幸福南路7号  
 富山BDF株式会社 〒931-8406 富山県富山市松浦町9番20号  
 電話 (076) 426-1313

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	毎年3月31日（その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。）
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 ( <a href="http://www.kcpc.co.jp">http://www.kcpc.co.jp</a> ) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告による ことができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所 (金融商品取引所)	大阪証券取引所市場第一部・東京証券取引所市場第一部
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
証券コード	6378

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛をお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいますが）を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

## 木村化工機株式会社

〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島2丁目1番2号  
<http://www.kcpc.co.jp>